

「次世代計算科学グランドリーチプログラム」Q&A

(令和8年6月1日時点)

No.	項目	Q	A
1	その他	<p>・区分A、区分Bの競争的研究費制度名は、「スーパーコンピュータ「富岳」成果創出加速プログラム(次世代超高速電子計算機システム利用の成果促進)」が良いでしょうか。                  もしくは、内閣府の競争的研究費制度一覧にはR7年度版しかないのですが、R8年度になると、「次世代計算科学グランドリーチプログラム」という制度が、内閣府の競争的研究費制度一覧に掲載されるのでしょうか。</p>	<p>・競争的研究費制度名は「次世代計算科学グランドリーチプログラム」となります。                  内閣府の制度一覧のページについては、R8年度に更新予定です。</p>
2	実施体制	<p>・重複制限についてある課題責任者が別課題の協力者(協力機関研究者)になることや、ある課題の協力者が別の課題の協力者になることは可能でしょうか。</p>	<p>・可能です。</p>
3	実施体制	<p>・公募要領P3の「連携機関」について、「日本国内の」と記載されていませんが、海外の研究機関等を連携機関とすることは可能でしょうか。</p>	<p>・可能です。</p>
4	事業内容	<p>・区分Aのプロジェクトのポンチ絵では中心に一つの丸がありました。これは、一つの計算コードが「国際的なソフトウェアエコシステムの中核となり得る革新的なアプリケーション」という位置付けでしょうか。複数の計算コード群を「国際的なソフトウェアエコシステムの中核となり得る革新的なアプリケーション」という位置付けもあり得るでしょうか。</p>	<p>・単一の計算コード、複数の計算コード群のどちらも該当します。</p>
5	所要経費・予算	<p>・予算の管理はどのようになっていますでしょうか。                  基金タイプや繰り越し申請可能か、間接費の扱いなど</p>	<p>・本補助金は、高性能汎用計算機高度利用事業費補助金交付要綱及び取扱要領に基づき交付されるものであり、基金ではありません。毎年の補助金額は、事業全体の予算額と、各課題の事業評価を踏まえて決定し、それに基づき交付申請を行っていただきます。                  ・繰越については、事業の進捗に伴い、試験研究に際しての事前調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、財務大臣の承認を経て、最長翌年度末までの繰越を認める場合があります(公募要領P12及びP23に記載のとおり)。                  ・間接経費は、直接経費の30%を計上してください(公募要領P6に記載のとおり)。</p>
6	その他	<p>・区分Aまたは区分Bに応募して不採択だった場合、研究費はないが計算資源のみ配布(区分Cで採択)という措置になることはありますか。</p>	<p>・各区分の性質に応じて提案内容は変更されうるとの立場から、事業運営側で区分A又はBの不採択課題を区分Cに自動的に割り振ることはいたしません。                  ・区分A又はBの不採択に伴い区分Cでの採択を希望する場合は、区分Cにも別途応募してください(同じテーマで提案することも可能です)。                  ・区分Aで不採択後に同じテーマで区分Cに応募することは可能です。また、区分A、区分Bと同時に同じテーマで区分Cに応募することは可能です。いずれの場合も区分Cとしての審査は別途行われますので、区分A、区分Bで不採択となった場合も、区分Cで採択となる場合があります。</p>

7	所要経費・予算	<p>・予算上限について、区分Aで1.2億円、区分Bで5,000万円というのは5年全体の予算になるのでしょうか。</p>	<p>・5年全体の予算ではなく、令和8年度の予算上限となります。          ・令和9年度以降については、本プログラム全体に措置される予算額を踏まえて、申請可能な上限額を決定します。</p>
8	所要経費・予算	<p>・令和9年度以降の予算の目安について伺いたいです。提案時点では、区分Aの場合は1.2億円、区分Bの場合は5,000万円相当の予算を目安として計画を立てる形で問題ないでしょうか。</p>	<p>・提案時点では、区分Aの場合は1.2億円、区分Bの場合は5,000万円相当の予算を目安として計画を立てる形で差し支えありません。</p>
9	計算資源	<p>・富岳以外の計算資源(特にGPU資源)の提供を受けることは可能でしょうか。</p>	<p>・現時点では、本プログラムにおいて提供可能な計算資源は「富岳」のみとなります。なお、今後のHPCI計算資源の整備状況等を踏まえて、「富岳」以外の計算資源の配分に係る何らかの取組を構ずる可能性があります(HPCI計算資源の有償による優先利用等)。          ・本プログラムで配分される補助金を用いて、各機関から計算資源の提供を受ける等により「富岳」以外の計算資源を利用することは差し支えありません。</p>
10	提案様式	<p>・ステークホルダー評価書のFormsは、英語表記のものもありますか。</p>	<p>・Formsでは、日本語と英語を併記しています。また、公募のWebページにも英語を併記した回答項目一覧を掲載しています。</p>
11	事業内容	<p>・今後公募がでると想定される「AI for Scienceによる科学研究革新プログラム」との関連はどうなっているのでしょうか。これと連携して区分Cに申請することは想定されているのでしょうか。</p>	<p>・区分Cでは特に各補助金事業との連携を想定しており、並行して申請することも差し支えありません。</p>
12	事業内容	<p>・提案する研究内容に、計算・アプリケーション開発だけでなく、シミュレーション・AIと実験との連携などの内容を含めてもよいのでしょうか。</p>	<p>・含めても差し支えありません。</p>
13	事業内容	<p>・「富岳」の資源70百万ノード時間はかなり大きな量です。エコシステムを利用したプロダクションランまで含んでいるという位置づけでしょうか。</p>	<p>・実施機関以外の者が行うプロダクションランに必要な計算資源は、本プログラムの支援対象には含まれません。          ・70百万ノード時間は、あくまで配分可能計算資源量の上限となります。実施機関が行う研究・開発等に必要計算資源量を見積もりのうえ、申請をお願いします。</p>
14	その他	<p>・令和8年度の途中からスタートすることになると思いますが、事業期間の最大5年間とは令和8年度を含めて5年間でしょうか。</p>	<p>・「令和8年度(事業開始日)～令和12年度(令和13年3月31日まで)」が事業期間となります。</p>
15	事業内容	<p>・区分Cについて、既存のアプリを主として利用する課題は想定されていないのでしょうか。</p>	<p>・区分Cについて、既存のアプリを主として利用する課題も申請可能です。</p>

16-1	提案様式	<p>・申請書(様式4)-別紙1の記載方法についてここで詳細を記載する経費は代表機関のみであり、協力機関の経費については「研究開発委託費」に金額のみを記載すればよろしいでしょうか。</p>	<p>・御理解のとおりです。</p>
16-2	提案様式	<p>・(様式4)-別紙2について、協力機関は経費の詳細を記載する必要は無いという理解で間違いはないでしょうか。</p>	<p>・申請時点では項目ごとに詳細な内訳を記載いただく必要はありませんが、「実施内容」の欄に経費の用途等を併せて記載してください。          なお、審査や採択後の交付申請の過程で、見積書等の詳細な積算を求めることがありますので御留意ください。</p>
16-3	提案様式	<p>・e-Radでは、「研究開発委託費」は直接経費の何に入力すればよいでしょうか。</p>	<p>・e-Radでは直接経費の「外注費(雑役務費)」に御入力ください。</p>
17	計算資源	<p>・本プログラムで配分される計算資源は現状「富岳」のみとなっていますが、プログラムの趣旨を踏まえると「富岳」以外のGPU計算資源等を用いた研究開発等も含めた実施計画として提案して良いでしょうか。</p>	<p>・御認識のとおりで差し支えありません。ぜひ積極的に御検討ください。          ・本プログラムはポスト富岳時代(2030年代)を見据えた戦略的なアプリケーション等の研究開発を推進するものであり、国際的なソフトウェアエコシステムへの参入を目指す上で、GPUへの対応やAI活用は特に重要な要素の1つであると認識しております。本プログラムとしては「富岳」の大規模な計算資源を用いた研究開発の実施と併せて、GPU計算資源の利活用を前向きに位置付けており、特に文部科学省公募事業「次世代HPC・AI開発支援拠点形成」との連携をはじめ、新たな技術動向を踏まえた研究開発の実施や係る計画の策定、必要な体制の構築等について、審査における評価項目として設定しております。</p>
18-1	提案様式	<p>・申請書の各項目において、「原則として〇〇ページ以内でまとめる」との記載がありますが、超過は許容されるのでしょうか。大幅な超過は減点となるのでしょうか。</p>	<p>・ページ数の制限はあくまでも原則であり、ページの多寡で評価することはありません。          ・申請書の作成に当たっては、要点を端的かつ簡潔に記載するとともに、冗長にならないようご注意ください。</p>
18-2	実施体制	<p>・代表機関から資金配分を受けている協力機関Aが本プログラムの補助金から資金配分を行う機関B(代表機関とは共同研究契約等を締結せず、直接代表機関から資金配分は受けない)がある場合、機関Bは協力機関・連携機関のいずれに該当するのでしょうか。</p> <p>【例】          あるサブ課題を協力機関Aが主となり担当し、協力機関Aが機関Bに資金配分を行いサブ課題内のある役割を機関Bが実施する場合</p>	<p>・例示の場合、機関Bは協力機関に該当します。</p>
19	その他	<p>・協力機関もe-Radの登録や機関承認が必要でしょうか。</p>	<p>・機関承認は、e-Radでの申請書の提出時に必要なものであり、協力機関においては不要です。          ・e-Radの登録については、申請時点では代表機関のみで問題ありません。採択された場合には、公募要領「10.留意事項」(22)、(27)に記載のチェックリストを、機関ごとにそれぞれe-Rad上で提出いただく必要がありますので、交付決定までには登録が必要となります。</p>

20	実施体制	<p>・連携機関に企業からの参画を検討中ですが、採択機関を公表される際に、代表機関だけでなく連携機関も含めて公表されるのでしょうか。</p> <p>また、その他に連携機関が公表されるタイミングはありますか。</p>	<p>・採択結果の公表時には、課題名、代表機関、研究開発課題責任者等を公表することを予定しており、協力機関・連携機関はこれに含まれません。</p> <p>・協力機関・連携機関を含めた実施体制の公表については、現時点では未定です。公表を希望しない場合は、採択決定後に御相談ください。</p>
21	その他	<p>・採点基準の「評価項目(6)ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」に関して、例えばくるみん認定①と同②に該当する場合、点数は合算の5点でしょうか。あるいは点数が高い方の3点でしょうか。</p>	<p>・「評価項目(6)ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」において、複数の項目に該当する場合は、最も配点が高い項目のみで評価します。</p> <p>・例示の内容に当てはめると、点数は「くるみん認定②」の3点となります。</p>
22	提案様式	<p>・「申請様式【記載要領】」の様式2に関して、(5)必要資源についてにおいて「※原則として、(7)全体で1ページ内にまとめてください。」というコメントがありますが、(5)から(7)までで1ページ以内ということでしょうか。</p> <p>あるいは、(5)全体で1ページ以内ということでしょうか。</p>	<p>・(5)全体で原則として1ページ内におまとめください。</p> <p>※Webサイトに掲載している記載要領についても修正しています。</p>
23	提案様式	<p>・「申請様式」の(別添)に関して、様式4や様式4-別紙1の提出の要否が「○」となっていますが、区分Cの申請においては提出は不要ではないでしょうか。</p>	<p>・御理解のとおりです。</p> <p>※Webサイトに掲載している申請様式についても修正しています。</p>
24	その他	<p>・(別添)審査基準にて「審査は、申請者との対面形式によるヒアリング審査により実施する。」とあるが、オンラインで実施いただくことは可能でしょうか。</p>	<p>・ヒアリング審査については、申請件数等の状況を踏まえつつ、オンラインでの実施も含めて柔軟に対応いたします。</p>
25	所要経費・予算	<p>・申請書に記載する「研究開発委託費、調査等委託費」には間接経費相当額は含まれますでしょうか。</p>	<p>・申請書における「研究開発委託費・調査等委託費」は、【代表機関から協力機関に配分する金額のうち、直接経費の金額のみ】を記載してください。</p>
26	その他	<p>ステークホルダー評価書の回答項目11は日本語、英語ともに400字以内で回答するようになっています。</p> <p>日本語と英語で記述量に差が生じますが、英語の場合もwithin 400 charactersで記述する必要がありますか。</p>	<p>英語の場合も原則「within 400 characters」をめやすに御記載ください。</p> <p>結果として多少超過することは差し支えありません。</p>
27	その他	<p>主なステークホルダーの方に協力機関や連携機関として参画していただくことを考えていますが、ステークホルダー評価書を提出していただいても問題ないですか。</p>	<p>連携機関として課題に参画される方からのステークホルダー評価書は、評価の対象外とさせていただきます。</p>
28	その他	<p>下記の中でステークホルダーとして不適切な機関はありますか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他省庁</li> <li>・自治体(県庁など)</li> <li>・自治体の研究所</li> <li>・企業</li> </ul>	<p>列挙いただいた機関については、ステークホルダーの対象としていただいでご依頼いただいで問題ありません。</p>
29	提案様式	<p>e-Radでの申請について、「応募・受入状況タブ」の「これまでに受けた研究費とその成果」の「研究成果及び中間・事後評価結果」はどのように取り扱えばよいでしょうか。</p> <p>「必須」と書かれていない項目は全て記載する必要がないという理解でよいでしょうか。</p>	<p>必須となっていない項目の入力は任意です。</p>

30	提案様式	e-Radでの申請について、「研究経費・研究組織タブ」で課題に参加するメンバーを追加すると、「応募・受入状況タブ」にメンバー全員分の研究費の情報が表示されます。代表者以外も全ての項目を記載する必要がありますでしょうか。	研究課題責任者以外の研究者につきましても、それぞれ入力をお願いいたします。
31	実施体制	区分Cは予算配分がないのですが、その場合代表機関以外の参加者は協力機関か連携機関のどちらに該当するのでしょうか。	代表機関から他の競争的研究費等の資金配分を受ける参加者については、「協力機関」としてください。
32	その他	区分Cの場合、代表機関の事務連絡担当者は、受託契約を担当する大学本部の組織にするべきでしょうか。それとも、課題責任者の研究室秘書などでも問題ありませんか。	区分Cの場合、補助金の交付にかかる手続きはございませんが、「富岳」の利用開始にかかる手続きや進捗評価等のご連絡をさせていただきますので、それらにご対応いただける方をご登録ください。
33	実施体制	区分Cで今回申請を検討していますが、元のプロジェクトがあと2年で完了する予定です。研究期間を2年間で申請して問題ないですか。	ご認識のとおり、区分Cにおいては他の競争的研究費等で実施する研究開発にあわせて実施期間等を適切に設定していただくこととなります。年次計画につきましては、実施期間内のみ作成いただくことで問題ございません。